

令和元年度 信州・気候変動適応プラットフォーム 生態系部会
質疑・意見交換 発言要旨

日時：令和2年1月31日（金）

午後2時から午後4時まで

場所：長野県庁議会棟 405号会議室

資料3「自治体の地域気候変動適応に向けた気候変動の速度（VoCC）の解析」について

〔事務局〕スライドNo. 6「日本の高山帯は山頂部に張り付いている」について補足を。

〔高野研究員〕海外では高山帯の上部に氷雪帯があるが、日本の中部山岳地帯は最上部が高山帯であり、現在の氷雪帯に将来的に植生が存在できるかどうかは別として、日本では物理的に逃げ場がない。

〔事務局〕スライドNo. 8および12以降について、移動する先は1箇所のみという前提での結果、という理解で良いか。

〔高野研究員〕良い。今後の課題でもあるが、今回の計算では温度条件が合う直近のメッシュの距離のみを計算している。

〔自然保護課〕スライドNo. 15について補足を。

〔高野研究員〕シナリオにより異なるが、東北地方や群馬、栃木などの記載の地域の100年後の平均気温が、現在の小谷村の平均気温と同等になるため、小谷村が移動先として示されている。

1つの考え方として、現在移動元で生息・生育する野生動植物の適応策を小谷村で検討することがありえるということ。あくまで温度条件のみなので、参考程度。

〔安曇野市〕現在は直線距離のみを計算しているが、オオハンゴンソウなど外来植物の分布拡大などを考えると、道路なども考慮した方が良いということか。

〔高野研究員〕そのとおり。VoCCの直線距離だけでなく経路を計算する方法もあるので、今後はそうした解析を進める予定。

〔尾関主任研究員〕補足だが、VoCCという指標にする前の情報（各自治体の温度が何度から何度になるかの情報）を併せて提供した方が、より役に立つかもしれない。

資料4「気候変動によるライチョウ生息地への影響」について

[安曇野市] ハイマツが枯れているとのことだが、現状を教えてください

[尾関主任研究員] ハバチ類の食害については、一時期に比べ収束したが、場所や時期により依然として発生もみられる。最近だと南アルプスの北岳や、以前は北アルプスの蝶ヶ岳周辺でも発生の報告があった。被害を受けるとハイマツの再生には時間がかかる。

本日紹介したライチョウへの気候変動影響予測は、温度と植生の対応関係を使ったモデルによる計算で、虫害の発生等により植生が変わるプロセスは組み込まれていない。

意見交換

【事務局】ライチョウについて、分布の変化に応じて保護活動などがあるかと思うが、取組等あれば。

【自然保護課】研究所の結果を受けた上で、気候変動による生息地への影響もあるが、それ以外の要因による減少もあるため、自然保護課としては、気候変動によらない減少率をなるべく下げる保全・保護の取組をしている。

ライチョウサポーターズに協力いただきながら、植生の変化を抑えるための駆除作業にも参加しており、継続予定。ライチョウの生息域や生息数の変化についても、山塊ごとに毎年行っており、今後も継続予定。

【事務局】ニホンジカの増加についての取組はどうか

【鳥獣対策・ジビエ振興室】鳥獣保護管理法に基づくニホンジカを対象とした特定鳥獣管理計画の改定に向け、生息状況調査を実施中。前回までの調査では、固体数・生息域ともに増加し、高山域にも進出しているため、高山植生への影響も考えられる。現在は年間4万頭の捕獲目標を立てているが、警戒心の高いシカの増加等により捕獲頭数が伸び悩んでいる状況。

【事務局】ニホンジカについての研究などでコメントはあるか

【尾関主任研究員】参考資料1を参照。北アルプス北部への今後の分布拡大等も視野に入れ、モニタリングを実施していく必要があると考えている。

また、全国規模で気候変動による分布域の変動を予測した研究もある。環境省や森林総研等でも実施。いずれも、気候の変化と里山の荒廃により、山間部への生息域拡大の予測がなされている。

イノシシについても環境省において全国的な分布変動予測を行っているが、精度が必ずしも十分ではない。

【事務局】気候変動以外の要因も複雑であるが所見は。

【鳥獣対策・ジビエ振興室】要因が多すぎてなかなか難しい。

【自然保護課】積雪量とニホンジカの越冬については、平野部での積雪深の減少などにより、越冬場所が増えそうであるとの見方がある。

【駒ヶ根市】昨年末、県が2050年実質ゼロを宣言されたが、国のエネルギー基本計画でも、2050年に調整電源として化石燃料由来のエネルギーを活用していくとしている中で、本当に目標が達成できるのか。

ソーラーポテンシャルマップについても、耐震などの問題もあり住宅の屋根全てに置けるわけではないし、仮に設置できたとしても、大量に電力を使う工場等では、自社の屋根だけで賄いきることは不可能。その際は、化石燃料由来の電気を電力会社から買うことになる。こうしたことから2050年実質ゼロというのは非常にハードルが高い。

環境省からも実質ゼロ宣言を呼びかける通知があったが、敷居が高すぎる。県としては

どう考えるか

【事務局・真関課長】 ゼロカーボンをどうとらえるかが問題。ハードルは多数あるが、2050年に実質ゼロのためには社会の大きな変革が必要であり、そういった社会が実現している前提（バックキャストの考え方）で、国の取組、地域の取組を総合的に進めていくものだと考えている。

国の方でも2050年に向けた計画を検討中とのこと。

どういう社会になっていないといけないかのイメージを持っていないと動き出せない。企業も同様。

宣言をすることが大事なのではなく、どう考え、どう行動をとっていくか、そのために県とすれば県民全てに意識を持ってもらうようにしていくべきであるし、市町村の皆さまは区域内での動きを進めていただきたいと考えている。

意識の高い方と、そうでない方との新しいつながりを広げていくことも重要。

【環境保全研究所・長田所長】 ゼロカーボン達成には、電力あたりの排出係数が重要。そのためには国全体のエネルギーミックスを改善してもらわないといけないというのはもちろんある。国も国際社会からは非難をされているが、いつかは舵を切らざるを得ない。国のエネルギー政策が地域の後を追いかけてくるようなイメージ。

国が変わっていかない状況では厳しい部分もあるが、手遅れになる前に、今できることや、発想を変えて取り組まなければいけないことを、それぞれの主体が考えていく、既にそういった時期に入ってきていると考える。

【駒ヶ根市】 本当の意味でCO2削減を実現させるには、オフグリッド・マイクログリッドでのエネルギーの自給自足なども視野に入れることが重要であり、そのための進め方や県や市による支援等、先立つものも考えていかないといけない。

今まではFITがあり、“投資の対象”として太陽光等を中心に再エネが普及してきたが、その結果、太陽光発電＝悪という意識が住民に定着してしまった。

我々再エネ担当者は、FIT終了後の世界、卒FITした安い電力を地域で消費する、エネルギーの地産地消の時代が相当高い確率で到来するということを想像するのは難しくないが、地域住民は廃パネルの問題や、発電所放棄といったネガティブな方向ばかりに目を向けてしまう。

長野県は、太陽光発電適地であり、導入できる再エネとしては、太陽光発電と小水力発電がメインになると思われるが、今後はその意識（太陽光＝悪という意識）を変えていかないと、再エネを増やしていくことはできないと思われる。住民の理解を得、誤解を解くため、市としても取り組んでいくが、県としても意識改革に向けた力添え、情報発信をお願いしたい。

【事務局・真関課長】 もちろんさせていただく。

【尾関主任研究員】 先立つものを含め、気候変動対策の主流化、認識してもらうような取組が地域や国においても大事であるとの意見は中部の自治体からも上がっている。

〔事務局・真関課長〕 昨今の気候変動を受け、どう食い止め、個々がどうしていくか、市町村も含め、住民に対して省エネ・再エネのメリットを伝え、県全体に広めていく、そのために県も汗をかき、一緒にやらせていただきたい。

〔駒ヶ根市〕 市としても取組を進める際に、県が将来像をはっきり示していただくことが住民や理事者への説得力になる。そこをもっと発信して後押しをしていただきたい。